

## 海外市場進出に係る市場調査・ コンサルティングサービスのご案内

### ～ 世界主要地域をカバーする調査ネットワーク ～

矢野経済研究所は、台湾やソウルに自社拠点を、上海には100%子会社の現地法人「矢野経済情報諮詢(上海)有限公司/上海代表処」を設置しています。北米、欧州、東南アジア、インドにおいては、各産業の企業の海外進出ニーズにきめ細かく対応すべく、信頼のおける現地パートナーとの協業をベースとした現地情報ネットワーク網を構築しています。過去30年以上に渡る海外市場調査の経験のもと、マッチングや事業戦略構築支援など、より具体的な進出支援コンサルティングにも対応しております。アジア、北米、欧州市場でのビジネス構築のご相談や当該市場調査に関して、お気軽にご相談ください。



ロンドンを拠点とした市場調査会社。英国のみならず欧州全域および一部アフリカ大陸の市場調査も可能。

フランクフルト郊外を拠点とした市場調査・コンサルティング企業。自動車/関連産業、IT産業、環境・エネルギー産業における調査実績が豊富。東欧を含めた欧州全域をカバーする。

インドのムンバイ郊外を拠点とする市場調査会社。各州の主要産業に精通し、市場調査から進出支援サービスまでの事業を展開する。

シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン、マレーシア、ミャンマーの市場調査会社と提携。多種多様な文化・民族からなるASEAN市場、及びオセアニア地域をカバーする。

西海岸、中西部、東海岸の市場調査会社と提携。IT産業、自動車/関連産業、化学産業、建設・不動産、電機・電子産業における調査実績が豊富。中南米を含めたエリアをカバーする。

## 貴社の課題・要望

### 海外における市場参入機会について把握したい

ターゲット国・エリアの政策、規制、制度、インフラなどの市場環境の情報を多国間で比較検討したい。

a

海外市場参入における事業リスクを把握したい。

市場リスクを最小化し、参入効果を最大にするための戦略構築のサポートを受けたい。

b

### 海外ターゲット市場の概況・市場構造を知りたい

市場規模及び今後の成長性を把握したい。

産業構造、流通実態を把握したい。

主要企業の生産量、販売量、コスト構造を把握したい。

c

### 先行して進出している企業や競合企業をベンチマークしたい

現地で成功している日系企業、欧米企業、アジア企業、および現地ローカル企業の事例研究、ビジネスモデル分析を通じて自社の今後の事業展開の参考にしたい。

d

### 自社の想定する製品やサービスの市場展開可能性を把握したい

現地の競合企業またはクライアント企業の特定製品やサービスの開発・生産、販売状況、輸出入状況を把握したい。

各社の事業戦略を俯瞰的に分析したい。

d

### 海外市場での事業戦略策定のためのコンサルティングをうけたい

海外市場への参入および事業化を具体的に進めていくための方法、アクションプランなどをコンサルティングしてほしい。

e

### 最適なビジネス拠点、ビジネスパートナー候補を探したい

営業拠点・生産拠点の設置候補先、生産委託先、資材調達先、技術提携先、販売代理店・商社、営業・販売先、業務アウトソーシング先などの候補リストを取得したい。

実際に商談を行い、製品・サービス開発から現地販売までサポートしてほしい。

f

### その他：ユーザーの動向を把握したい

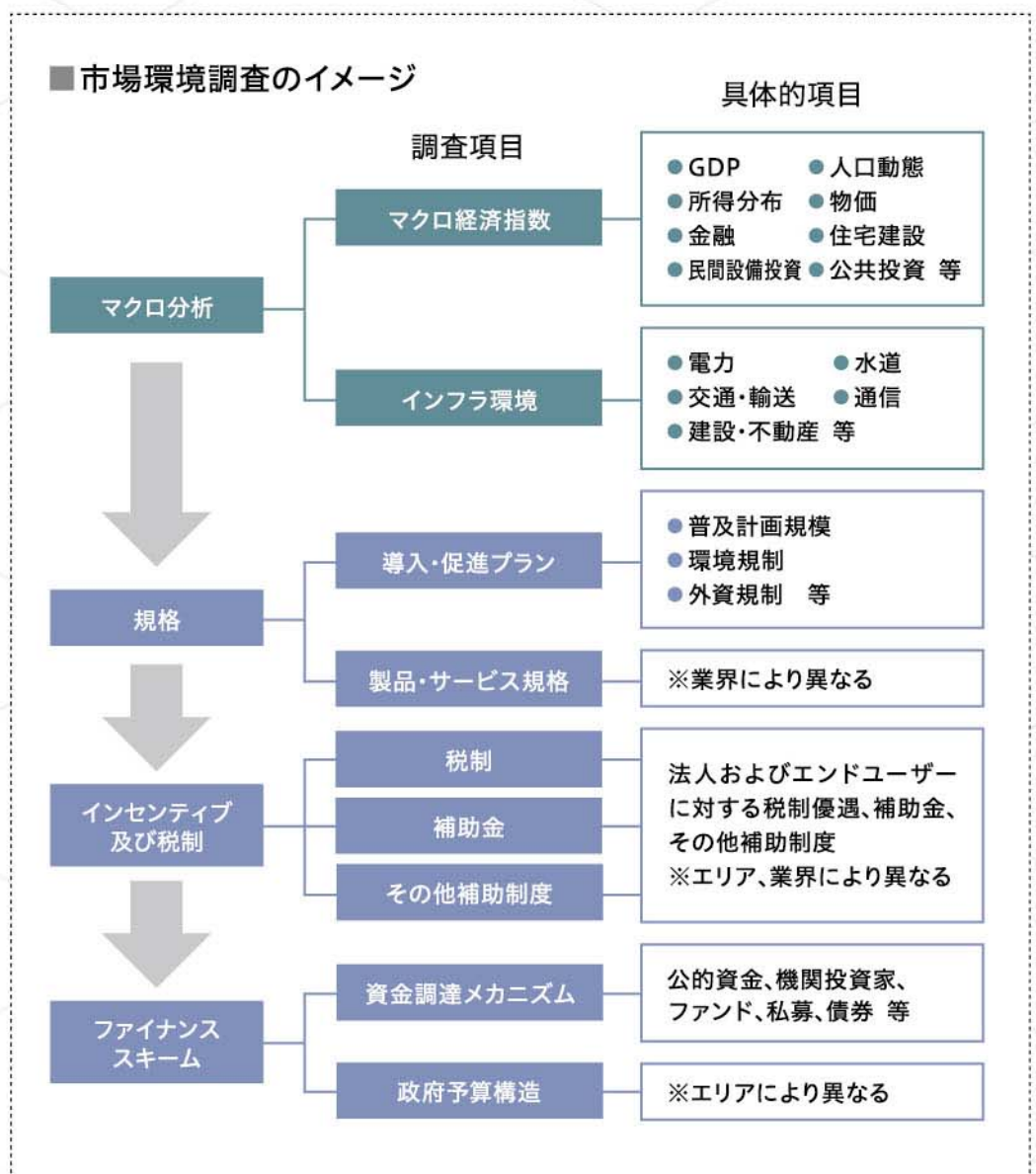
海外現地ユーザーの生の声をもとにローカルの消費性向や今後のニーズなどを把握し、今後の製品・サービスの開発に活かしたい。

g

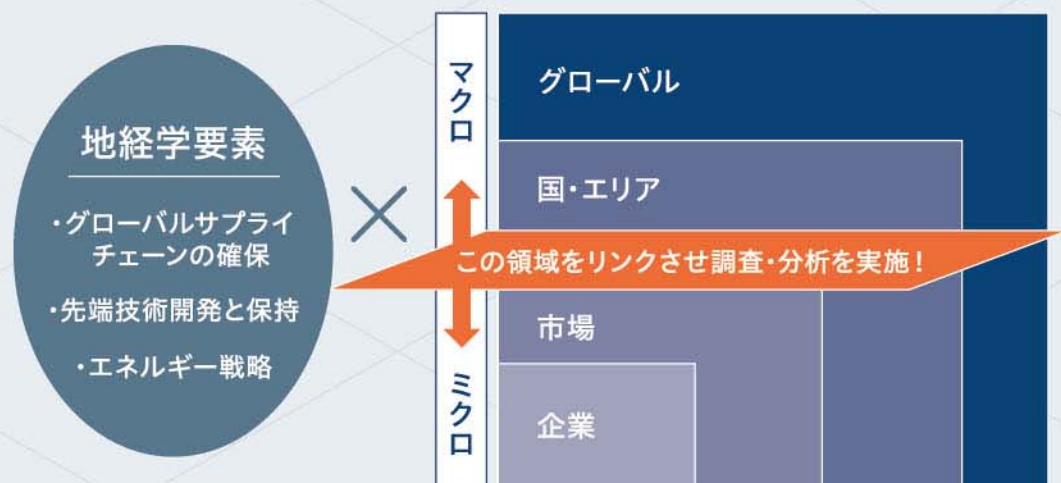
# 矢野経済研究所の展開するサービスメニュー

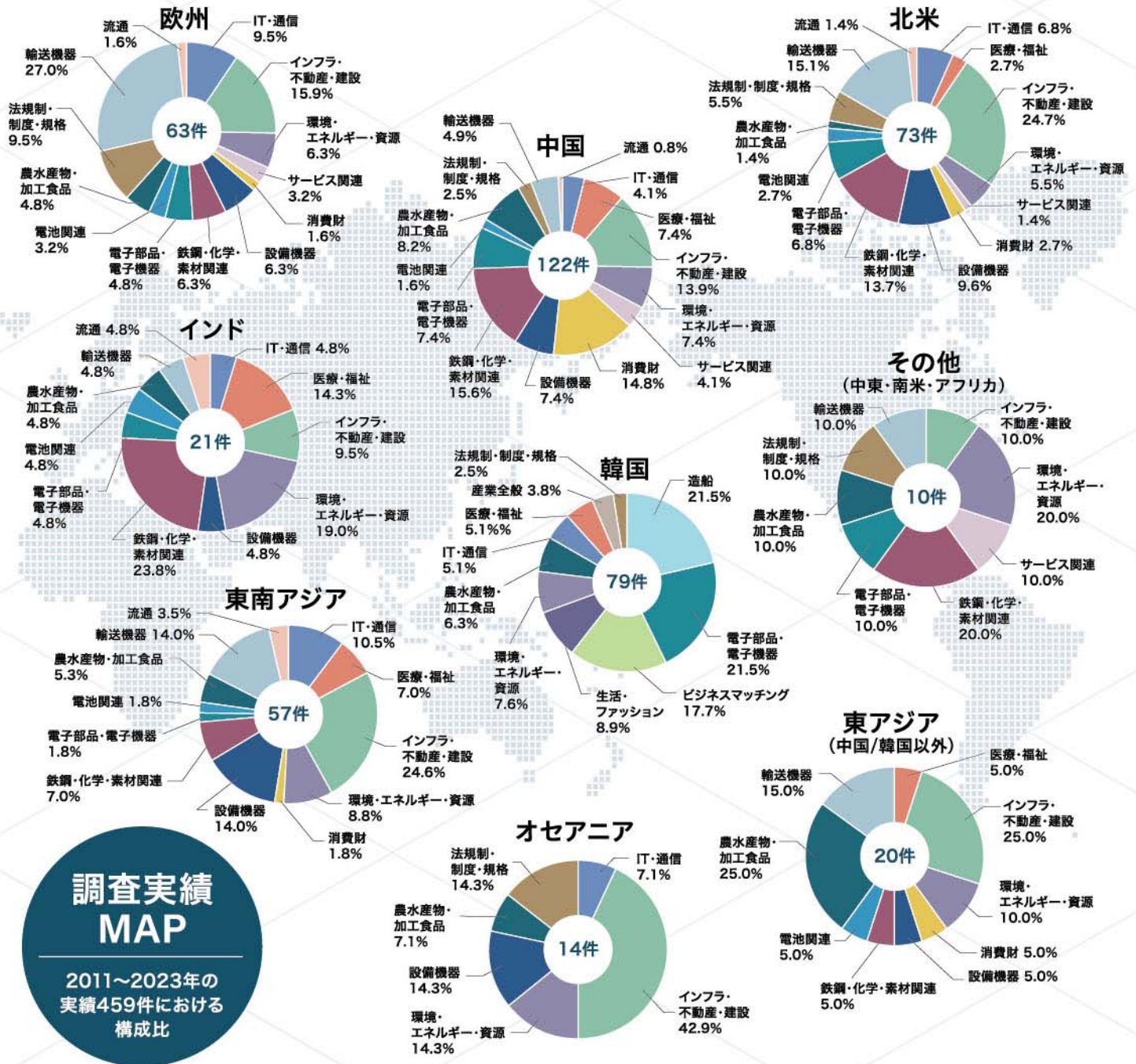
市場調査・分析	マクロ分析	a	PEST分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 各国のマクロ分析 マクロ経済指標、インフラ環境（電力、水道、交通・輸送、通信、建設・不動産等）等</li> <li>② 各国政府の「導入・促進プラン」 - 具体的な普及政策または開発計画等</li> <li>③ 各国政府の「規格」 - 法律で制定されている対象製品・サービスの規格等</li> <li>④ 各国政府の「規制」 - 環境規制、外資規制等</li> <li>⑤ 各国政府の「インセンティブ、税制」 - 税制、補助金、特有の補助制度等</li> <li>⑥ ファイナンススキーム - 資金調達メカニズム、政府予算構造等</li> </ul>
		b <span style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">NEW</span>	地経学リサーチ ・戦略サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>① グローバルサプライチェーン調査</li> <li>② 先端技術調査</li> <li>③ エネルギー市場調査</li> </ul>
	ミクロ分析	c	市場規模の算出	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 全体市場規模の算出、将来予測の実施</li> <li>② カテゴリー別市場規模の算出、将来予測の実施</li> </ul>
		c	バリューチェーン 及び コスト構造調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 川上～川下までのバリューチェーン構造調査</li> <li>② 各主要プレイヤー調査</li> <li>③ 各主要プレイヤー間の取引状況調査</li> <li>④ コスト構造調査</li> </ul>
		d	競合企業調査 及び クライアント調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市場シェア</li> <li>② 有力企業のプロフィール</li> <li>③ 調達状況</li> <li>④ 生産・開発状況</li> <li>⑤ 製品戦略</li> <li>⑥ 価格戦略</li> <li>⑦ 営業体制</li> <li>⑧ 販売チャネル動向</li> <li>⑨ 強み・弱み、今後の戦略等</li> </ul>
	e	事業戦略策定支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ビジネスモデル策定 全体コンセプト策定/将来予測</li> <li>② SWOT分析 【SW例】 商品・サービス/販売・マーケティング/人材・組織/ナレッジ等 【OT例】 a. マクロ環境 - 社会/国際情勢/経済/産業/イノベーション等 b. ミクロ環境 - 市場/クライアント/競合</li> <li>③ 戦略オプション策定</li> <li>④ 戦略課題策定</li> </ul>	
f	事業戦略推進 (ビジネスマッチング・営業代行)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ロングリスト作成</li> <li>② ショートリスト作成</li> <li>③ 有力企業の評価・分析レポートの提供</li> <li>④ 商談設定・商談実施・サポート 提案書骨子作成、商談設定、商談実施 - 商談後のフォロー・ビジネスモデル提案等</li> <li>⑤ クロージングサポート</li> </ul>		
g	① WEB調査 / ② グループインタビュー / ③ 街頭調査 / ④ 訪問アンケート調査			

## a) PEST 分析イメージ

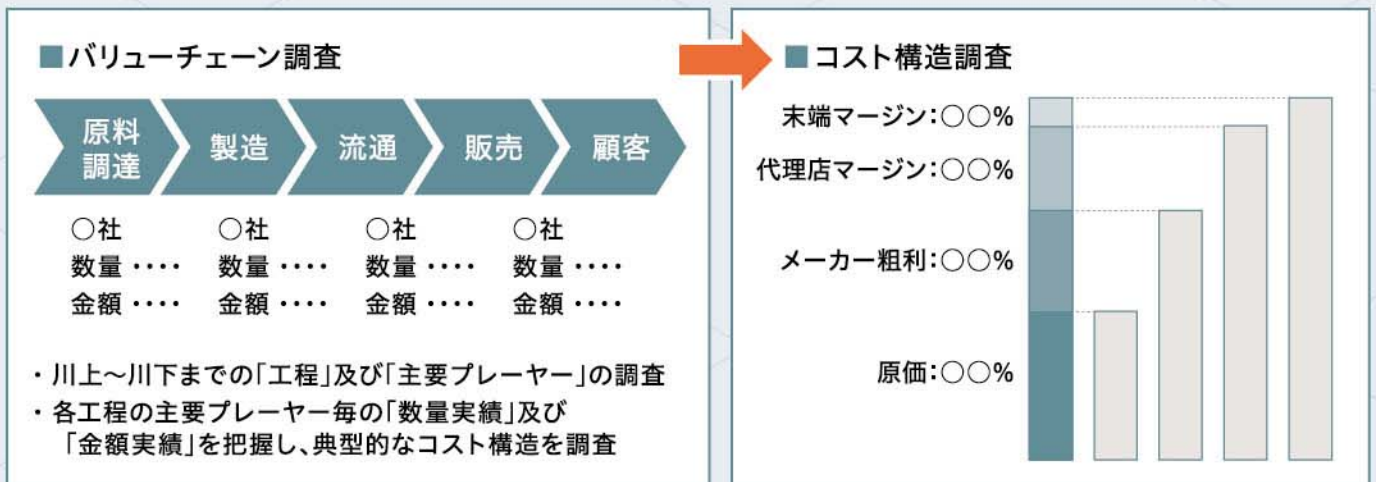


## b) 地経学リサーチイメージ





### C バリューチェーン及びコスト構造調査イメージ



# 米国塗料コンサルティング実績例

## ● 米国における自動車補修用塗料事業構築支援コンサルティング

1

日本国内の自動車補修用塗料メーカーの米国市場進出を2016年、2017年の2年間にわたり支援。

2

米国自動車補修用塗料市場調査から始まり、商品開発サポート、現地販売先への商談実施・商品サンプル提供・評価取得、日本から米国内の物流・商流の構築、現地販売店とのクロージング業務と、ハンズオン型のコンサルティング事業を展開。

3

2016年は米国西海岸エリアで、約40件の販売店を開拓し約10社との成約。2017年は米国東海岸エリアで約50件の販売店を開拓し約5社との成約を実現しました。

4

同プロジェクトは、某官公庁の補助金事業であり、海外での事業化の成功事例として高い評価を得、2年連続で補助金を獲得した海外市場進出事業となります。

5

弊社は、米国のみならず、過去、欧州、東南アジア、中国、インド等においても、同様のハンズオン型のコンサルティング業務を展開しており、クライアントの海外市場における事業化に直結したサービスを提供しております。



販売店設置イメージ



# 中国拡販支援コンサルティング実績例

## ● 中国における高齢者用補聴器拡販支援コンサルティング

1

日本国内の補聴器メーカー（中小企業）の中国市場進出を2016年から5年間にわたり販売支援。

2

中国版製品カタログの作成、取引関連書類の作成、展示店舗の開拓などを実施。

3

2016年から2020年の間、中国向けに約500個の製品販売を達成。

4

店舗は専門店を含む約3店舗、また、中国の障害者協会などを經由しての販売網も構築しました。



# ソウル支社調査実績例

## ● 全産業における幅広い調査経験

1 造船産業においては、2010年頃から現在まで韓国の造船産業の全般的な市場動向を含め、各種法制度などを常に調査している。

2 電子部品・電子機器分野は、ニッチな分野から韓国が強みを有する分野まで調査を実施し、各企業の事業戦略資料として活用されている。

3 日韓企業のビジネスマッチングは、東京本社とソウル支社の連携を活かして両サイドで事務局を稼働。両国企業のビジネス交流に向けた一助となる。  
→詳細内容は次ページに記載

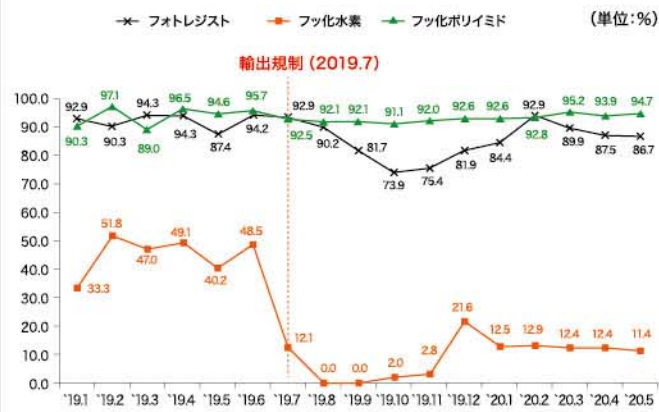
4 その他に、生活・ファッション、環境・エネルギー・資源、食品、IT・通信、医療など全産業に市場動向や主要企業の状況、各産業における法制度などの調査を実施。

## <電子部品関連、韓国政策関連>

### 日本輸出規制後から～現時点までの韓国の状況

#### 3大品目の状況

< 3大品目における対日輸入割合の変化(2019.1~2020.5.) >



- フォトレジストとフッ化ポリイミドの輸入は規制前より増加。
- 3大品目のうち依存度が低かったフッ化水素の輸入は減少。
- 規制直後には対日輸入割合が下がったものの、2020年以降は回復の傾向を見せる。
- 2019年7月時点でフッ化水素の対日輸入割合が大幅に減少したが、9月以降は増加(2019年11月:ステラケミファ社の1次フッ酸液輸出、2020年1月:森田化学工業社の高純度フッ化水素輸出)
- フッ化ポリイミドは規制の影響が殆どなし。
- フォトレジストは規制後の対日輸入割合が減少したものの、再び上昇。(2019年8月:フォトレジストに対する輸出を2回許可。2019年12月:フォトレジスト1種に対する個別許可を特定包括許可へ転換→実際のフォトレジストにおける規制は2カ月程度)

#### 100大品目の状況

- 国内産業の供給網における決定的な役割をしている100大コア品目も全般的に対外依存度を緩和している。
- まず、企業別在庫を1年前に比べて2~3倍レベルまで拡大しており、このなかで70余りの品目はアメリカ・ヨーロッパ産の製品を集中テストし、代替輸入先を確保している。
- なお、50余りの品目は国内生産能力を大幅に拡充した。特に10個のプロジェクトに計7,340億ウォンを投入し、新・増設投資を拡大、約10件以上のM&Aを通じて先進技術を確保し、国内の生産能力を大幅に拡充させた。
- 自体技術力確保のため輸出管理の厳格化直後である2019年8月に更生予算2,732億ウォンを編成し、コア品目を中心とし、技術開発支援とともに開発された製品を需要企業の生産ラインでテストする量産評価を支援することで事業化の可能性を高めた。2020年も素材・部品・装置分野に政府は約2.1兆ウォンを投資し集中的に支援している。この成果は2021年から段階的に表れると展望している。

## グローバル新造船発注量及び韓国受注量とシェア推移 (2014-2022年)



### <グローバル造船業>

2016年の原油価格下落に伴う発注量の急減に続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年半ばまで低迷。2020年末から需要回復、海上物流量の増加などで発注環境が改善され、2021年には船舶の発注量が大きく増加した。2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響と環境規制の発効により消極的な動きを見せた2020年から大幅に回復した。

### <韓国の造船業>

2022年における韓国造船会社の受注量は前年比95%の1,627万CGTで、受注シェアは38%と中国(48.7%)に次ぎ世界第2位となった。2021年の大量受注による基底効果により前年比では減少したものの、年間約1千万CGTという最近の韓国建造量を考慮すると、受注残を増やし仕事量を十分確保できる良好な実績だと評価される。このような受注好調は、韓国の強みであるLNG船と大型コンテナ船などが新造船市場で大きい割合を占めていることが影響しているものとみられる。



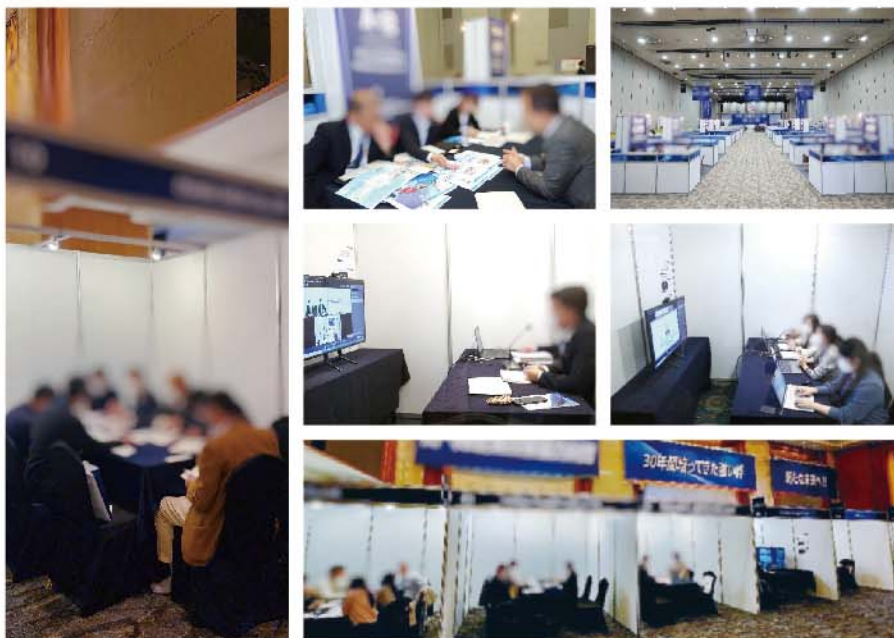
## ソウル支社ビジネスマッチング実績例

### ● 日韓企業のビジネスマッチング及び経済交流事業における事務局運営

日韓両国の政府機関によるビジネスマッチング及び経済交流事業において、2012年から2023年までの12年間、運営事務局を担当。

東京本社とソウル支社の連携を活かして両サイドで事務局を稼働し、参加企業の募集から対応、マッチング、フォローアップまでの一連の作業を担ってきました。

韓国ビジネスの開始や強化を目的とする日本企業と日本への輸出や事業協力を希望する韓国企業のマッチングを支援することで、ニーズのある両国企業のビジネス交流に向けた一助となっております。



<p>2012年 日韓スマートフォン アプリ商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業：70社</li> <li>・韓国企業：13社</li> <li>・商談件数：118件</li> </ul>	<p>2014年 第23回 日韓商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業：24社</li> <li>・韓国企業：100社</li> <li>・商談件数：124件</li> </ul>	<p>2015年 第25回 日韓商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業：26社</li> <li>・韓国企業：73社</li> <li>・商談件数：137件</li> </ul>	<p>2016年 第27回 日韓商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業：29社</li> <li>・韓国企業：84社</li> <li>・商談件数：113件</li> </ul>
<p>2017年 第29回 日韓商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業：23社</li> <li>・韓国企業：64社</li> <li>・商談件数：118件</li> </ul>	<p>2018年 第30回 日韓商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業：18社</li> <li>・韓国企業：58社</li> <li>・商談件数：88件</li> </ul>	<p>2018年 日韓次世代ICT 経営者交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ：5社</li> <li>・大手企業：5社</li> </ul>	<p>2019年 日韓次世代ICT 経営者交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ：10社</li> <li>・大手企業&amp;VC：3社</li> </ul>
<p>2020年 日韓IoTビジネス フロンティア交流・商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業：14社</li> <li>・韓国企業：24社</li> <li>・商談件数：41件</li> </ul>	<p>2021年 日韓IoTビジネス フロンティア交流・商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業：13社</li> <li>・韓国企業：21社</li> <li>・商談件数：34件</li> </ul>	<p>2022年 日韓IoTビジネス フロンティア交流・商談会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業：13社</li> <li>・韓国企業：14社</li> <li>・商談件数：28件</li> </ul>	<p>2023年 日韓次世代ICT スタートアップ向けイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ：9社</li> <li>・韓国大手企業：10社</li> </ul>

# 矢野経済研究所のハラール事業



INDONESIA HALAL TRAINING & EDUCATION CENTER

## ● 教育・研修事業

IHATEC (LPPOM MUIの教育研修を独占的に行っている機関)と業務連携。2018年4月より日本におけるインドネシアのハラール教育研修およびコンサルティング事業を開始。日本でのLPPOM MUIのハラール研修やインドネシアのハラール認証取得支援サービスを提供しています。



## ■ これまでの実績：セミナー・研修

2013年	9月	ハラール市場の攻略法(イスラム市場の成長ポテンシャルと事例研究)
2014年	4月	インドネシア「ハラール認証」取得のための基礎講座 (イスラム市場攻略KFS「ハラール・マーケティング」の戦略的活用法)
2016年	11月	インドネシアのハラール認証の現在と今後の行方(ハラール認証義務化が進むインドネシア)
2018年	4月	「ハラール認証」研修ツアーinバリ(Bali)島
	6月	インドネシアのハラール認証の説明会(矢野経済研究所/日本商工会議所/東京商工会議所/IHATEC共催) 世界人口4位、ムスリム人口1位 インドネシアマーケット進出のための入門講座
2019年	9月	■ LPPOM MUI公認：第1回インドネシアのハラール研修 2018
	2月	インドネシア政府BPJPHによる説明会「インドネシアのハラール製品保証」
	9月	■ LPPOM MUI公認：第2回インドネシアのハラール研修 2019
2020年	10月	<b>The International Halal Tourism Conference(インドネシア・ロンボック島)</b> 【主催】：イスラム指導者会議(MUI) 招待スピーカーとして当社から代表取締役の水越が講演
	6月	■ LPPOM MUI公認：第3回インドネシアのハラール研修 2020
	9月	■ LPPOM MUI公認：第4回インドネシアのハラール研修 2020
	10月	インドネシアの医薬品のハラール認証の説明会(今後の医薬品のハラール認証の可能性と事業機会について)
	11月	インドネシアのハラールツーリズムとアフターコロナ、ニューノーマル観光におけるハラールツーリズム
2021年	12月	■ LPPOM MUI公認：第1回インドネシアの医薬品のハラール研修 2020
	1月	「世界イスラム経済レポート2020/21発刊イベント」(矢野経済研究所とDinarStandard社の共同開催)
	4月	化粧品のハラール認証
	6月	■ LPPOM MUI公認：第5回インドネシアのハラール研修 2021
	6月	インドネシアのハラール認証手続きに関する無料セミナー
2022年	8月	■ リスクのある原料と説明文書に関するハラール研修 2021
	9月	■ LPPOM MUI公認：第6回インドネシアのハラール研修 2021
	12月	■ インドネシア HASの変更点と医薬品原料のハラール研修 2021
	3月	■ インドネシア HASの変更点と化粧品原材料のハラール研修 2022
2022年	6月	■ LPPOM MUI公認：第7回インドネシアのハラール研修 2022
	8月	■ インドネシア「と畜」のハラール研修 2022
	9月	■ インドネシアHASと医薬品原材料のハラール研修 2022
	12月	■ LPPOM MUI公認：第8回インドネシアのハラール研修 2022



## 2019年10月 ハラールツーリズム会議に参加

インドネシアで初めてのハラール観光会議が2019年10月10日～11日に開催され、当社からは代表取締役の水越と当社研究員が参加  
当社から「Halal Tourism In Japan」をテーマとした発表を行い、日本においても訪日外国人客が増加する中でイスラム教徒の割合はまだ少ないものの、インドネシアを含むムスリム人口比率の高い国からの訪日外国人客が増加していることをアピールしました。

# 矢野経済研究所のハラール事業

## ● 出版事業



LPPOM MUI(インドネシアのハラール認証機関)と業務連携。

2014年8月からLPPOM MUIの書籍(インドネシア・ハラールディレクトリー)の日本語版の出版事業を開始。同時にLPPOM MUIのハラール情報誌ジャーナル ハラールの記事を一部日本語訳してオンラインで公開。



## ■ 実績:ビジネスレポート出版、LPPOM MUI発刊書籍の国内販売

2012年 2012年版 インドネシア小売市場の現状と今後の予測 (市場調査レポート)

2014年 インドネシア・ハラールディレクトリー 日本語版 2014年版

2015年 インドネシア・ハラールディレクトリー 日本語版 2015年版

2016年 インドネシア・ハラールディレクトリー 日本語版 2016年版

2016年 インドネシアの健康食品・サプリメント市場における企業のハラール戦略 2016 (市場調査レポート)

2017年 インドネシア・ハラールディレクトリー 日本語版 2017年版

2018年 インドネシア・ハラールディレクトリー 日本語版 2018年版

2020年 インドネシア・ハラールディレクトリー 日本語版 2020年版

内容  
(一部)

- ハラール認証要求事項
- ハラール認証の手続きの流れ
- ハラール認証申請で求められる情報提供
- ハラール・オンライン認証システムの申請方法 (CEROL-SS23000 VERSION 3.0)
- ハラール食品原料および文書の要求事項
- 外国のハラール認証機関における7つの基準と要件
- MUI承認のハラール認証機関リスト
- インドネシア・ウラマ評議会 (MUI) によるファトワ編集、ハラール製品に関するシャリーア法令
- 国内外のMUIハラール認証取得企業リスト

## ● インドネシアハラール認証取得支援サービス ●

日本でインドネシアのハラール認証の申請・更新手続きのお手伝いをします!

以下のアドレスまでお気軽にお問い合わせください。

Email: [halal@yano.co.jp](mailto:halal@yano.co.jp)

# 矢野経済研究所の海外市場調査・ コンサルティングサービスの

## “強み”

### 1 海外製造分野の市場調査・ 市場進出コンサルティングサービスの豊富な実績

- ・自動車/関連産業、化学産業、電機・電子産業の製造分野を中心に、建設分野で、北米、欧州、中国、東南アジア、インドでの実績多数。
- ・市場調査から事業戦略構築支援、事業戦略推進までの一気通貫のサービスを提供。

### 2 環境・エネルギー分野にも強み

- ・海外の再生可能エネルギーに係る法規制・制度、電力市場構造、環境価値、及び再エネ調達方法等について、北米、欧州、中国、東南アジア、インドでの調査実績が豊富。

### 3 「独自の海外市場調査ノウハウ」と 「現地企業、業界・団体、専門家との豊富なコネクション」

- ・戦略系コンサルティング企業にはないプライマリーデータに基づいた海外市場調査のノウハウと幅広い海外業界コネクションを有し、信憑性の高い市場調査とそれに基づいたコンサルティングサービスを提供。

### 4 長年蓄積された主要産業の市場情報・データの利活用

- ・国内で60年以上にわたって培った産業別に編成された市場調査組織を有しており、自動車、エネルギー、産業機械、化学素材、電気電子部品、医薬医療機器、食品、情報通信、繊維ファッション、住宅・建設資材など、主要な市場分野の情報・データを保有。

### 5 高いリピート率が証明するサービス品質の高さ

- ・主要顧客150社のうち約半数がリピート顧客。  
高い品質の市場情報・データ及び事業提案を安定的に提供することで、クライアント海外事業を継続的に支援。

### 6 **NEW** 地経学リサーチ・戦略サービス

- ・対象国の地経学分野のマクロ分析と対象市場・業界、更にクライアント事業そのものといったミクロ分析をリンクさせることで、グローバルビジネスのリスクマネジメントを念頭にいた企業や取引単位の戦略構築支援を提供。

## 会社概要

会社名

株式会社矢野経済研究所

設立：1958年  
創業者矢野雅雄が  
株式会社矢野経営研究所を設立  
1961年  
株式会社矢野経済研究所と改称  
2018年  
共同通信グループに参画

資本金：1億円

代表：代表取締役社長 水越 孝

従業員数：202名(2023年3月現在)

加盟団体：日本マーケティング・リサーチ協会

## 本社

〒164-8620  
東京都中野区本町2-46-2  
中野坂上セントラルビル(受付 6F/YDB 5F)  
TEL: 03-5371-6900(代)  
FAX: 03-5371-6967

## 上海事務所

〒200041  
上海市静安区南京西路1038号  
梅龍鎮広場1609A室  
TEL: +86-21-6218-1805  
FAX: +86-21-6218-6822

## ソウル支社

〒110-755  
ソウル特別市鍾路区鍾路1ギル42 402号  
(寿松洞、Leemaビル)  
TEL: +82-2-735-2280  
FAX: +82-2-735-2290

## 台北事務所

台北市信義区松仁路100號20樓  
TEL: +886-936172881  
FAX: +886-2-28227956

## グローバルビジネスグループ

TEL: 03-6866-7189  
FAX: 03-5371-6956  
E-mail:  
contact.global.business@yano.co.jp